

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	3,237,565	3,206,107	967,422	941,262	3,860,569
経常利益又は経常損失() (千円)	109,900	53,270	2,294	687	74,845
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	59,722	25,821	780	1,557	45,831
純資産額(千円)	-	-	1,114,218	1,076,579	1,100,257
総資産額(千円)	-	-	1,415,062	1,307,293	1,369,242
1株当たり純資産額(円)	-	-	146,222.87	141,283.46	144,390.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7,837.57	3,388.65	102.41	204.38	6,014.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.7	82.4	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,633	4,498	-	-	169,868
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,868	41,587	-	-	12,007
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,302	59,158	-	-	62,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	366,342	343,976	449,219
従業員数(人)	-	-	56	57	60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第3四半期連結会計期間及び第25期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第24期第3四半期連結累計期間、第25期第3四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	57	(62)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	39	(49)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外書きは、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比(%)
種苗生産販売事業 (千円)	5,646	30.6
全社 (千円)	127	47.8
合計(千円)	5,774	30.9

- (注) 1 金額は当期製品製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 全社の記載額は、新品種の開発及び栽培方法の研究のため研究圃場を有しており、研究開発の段階で生産されたいちご果実を販売しているための製品製造原価であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比(%)
仕入販売事業 (千円)	695,013	96.1
合計(千円)	695,013	96.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(3) 受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年同四半期比(%)
仕入販売事業 (千円)	886,203	98.1
種苗生産販売事業 (千円)	37,866	74.1
運送事業 (千円)	17,192	129.3
合計(千円)	941,262	97.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節の変動があります。
- 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス株式会社	121,307	12.5	127,278	13.5
株式会社帆栄物流	137,240	14.2	96,823	10.3
株式会社スイートガーデン	96,321	10.0	78,527	8.3

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、「ペチカプライム」「ペチカサンタ」等自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none"> いちご果実の生産が目的であること 当社が販売する苗の品種及び数量 当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること 種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や設備投資が持ち直しへ動き始めるなど、緩やかながらも回復基調への兆しが一部見え始めたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、国内経済の回復力に与える影響は計り知れず、先行きの見通しがたたない厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは主力である仕入販売事業のいちご果実の販売におきまして、販売数量の拡大に努めてまいりました。また、運送事業におきましては効率的配送業務の遂行に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高941,262千円（前年同四半期比2.7%減少）、営業損失1,059千円（前年同四半期は営業損失3,338千円）、経常損失687千円（前年同四半期は経常損失2,294千円）、四半期純損失1,557千円（前年同四半期は四半期純損失780千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・仕入販売事業

仕入販売事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第3四半期連結会計期間においては、自社品種以外のいちご（「とちおとめ」など）を、市場から仕入れ販売しております。当社の主要取引先である洋菓子メーカーなどにおいて、消費者の節約志向やデフレの影響を受けて、アイテムの絞込みや製造原価の抑制が行われたことから、いちご果実の販売数量が前年同四半期に比べ3.2%減少するなど伸び悩みました。これに加え、東日本大震災により、当社販売の主力である関東圏3月の売上高は、物流の混乱、乳製品等原材料の調達難などの影響から対前年同月に比べ25.0%減少することとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における仕入販売事業の売上高は886,203千円（前年同四半期比1.9%減少）、営業利益は45,562千円（前年同四半期比11.5%減少）となりました。

・種苗生産販売事業

種苗生産販売事業では、自社いちご品種を中心とした種苗の生産と販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋定植と春定植の概ね2体系があり、当第3四半期連結会計期間においては春定植用の種苗を販売しております。

自社いちご品種産地におきまして、昨年の異常気象、高温で多湿状態が長期化したことにより、いちご果実の収穫量が減少したことで栽培を取止める生産者や、建設業界を中心とした異業種から参入し、大規模で生産を行っていた農業生産法人も同様に、農業生産法人から撤退する動きもありました。また高齢化から栽培規模を縮小するなどのケースもみられ、自社いちご品種苗の販売本数が減少いたしました。

東北地方におきましては、東日本大震災の影響により一部の産地で定植時期が遅れたため、種苗の販売時期にも遅れが生じております。

この結果、自社品種いちご苗の販売本数は前年同四半期に比べ約16万本減少することとなり、当第3四半期連結会計期間の種苗生産販売事業の売上高は37,866千円（前年同四半期比25.9%減少）、営業利益は13,357千円（前年同四半期比10.1%減少）となりました。

・運送事業

運送事業は、当社の子会社・株式会社エス・ロジスティックスが行っております。

当社の商品等を中心として、他社の貨物も取り扱うことで、共同配送を軸とした配送業務を行っています。

当第3四半期連結会計期間は、関東圏を中心に事業展開を行い、自社配送車両並びに協力運送業者を利用して効率的配送業務を行ってまいりました。東日本大震災による、配送車両燃料の調達難や計画停電、道路状況の混乱等がありましたが、当第3四半期連結会計期間の運送事業の売上高は17,192千円（前年同四半期比29.3%増加）、営業利益は603千円（前年同四半期比55.6%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して48,947千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で784,703千円となりました。これは売掛金が増加したものの、現金及び預金並びにたな卸資産の減少があったことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13,001千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で522,589千円となりました。これは有形固定資産が増加したものの、投資その他の資産の減少が主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して33,531千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で194,373千円となりました。これは買掛金及び未払法人税等の減少が主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4,739千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で36,340千円となりました。これは退職給付引当金の増加があったものの、長期借入金の返済による減少が主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して23,677千円減少し、1,076,579千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の80.4%から82.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して71,870千円増加して343,976千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は186,346千円（前年同四半期は152,211千円の取得）となりました。これは主に仕入債務の減少640,221千円があったものの、売上債権の減少824,832千円とたな卸資産の減少30,061千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は9,494千円（前年同四半期は28,239千円の取得）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入7,119千円があったものの、有形固定資産の取得による支出13,746千円、敷金及び保証金の差入による支出2,806千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は104,981千円（前年同四半期は4,759千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,256千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,470千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	7,620	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		7,620		421,250		432,250

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

（平成23年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	166,000	157,000	164,000	160,000	159,500	158,900	158,000	158,500	167,800
最低(円)	156,000	145,100	145,100	152,000	145,000	150,000	150,500	154,000	127,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,976	449,219
売掛金	344,051	302,114
たな卸資産	¹ 69,392	¹ 76,895
その他	41,059	22,279
貸倒引当金	13,775	16,857
流動資産合計	784,703	833,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	164,935	167,244
機械装置及び運搬具(純額)	84,162	78,823
土地	79,291	79,291
その他(純額)	2,796	3,530
有形固定資産合計	² 331,185	² 328,890
無形固定資産	4,680	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	150,590	165,690
その他	36,547	39,378
貸倒引当金	413	84
投資その他の資産合計	186,723	204,984
固定資産合計	522,589	535,591
資産合計	1,307,293	1,369,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,250	92,712
1年内返済予定の長期借入金	11,704	12,768
未払法人税等	14,176	30,958
引当金	11,814	-
その他	67,428	91,466
流動負債合計	194,373	227,904
固定負債		
長期借入金	5,312	13,824
退職給付引当金	28,259	27,256
資産除去債務	2,769	-
固定負債合計	36,340	41,080
負債合計	230,713	268,984

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	223,234	246,943
株主資本合計	1,076,734	1,100,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	186
評価・換算差額等合計	154	186
純資産合計	1,076,579	1,100,257
負債純資産合計	1,307,293	1,369,242

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3 3,237,565	3 3,206,107
売上原価	3 2,480,827	3 2,526,138
売上総利益	756,738	679,969
販売費及び一般管理費	1 650,187	1 629,167
営業利益	106,551	50,802
営業外収益		
受取利息	198	166
法人税等還付加算金	978	-
補助金収入	912	-
その他	1,720	2,642
営業外収益合計	3,809	2,809
営業外費用		
支払利息	460	340
その他	-	0
営業外費用合計	460	340
経常利益	109,900	53,270
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,753
固定資産売却益	-	149
過年度消費税等	-	4,261
特別利益合計	-	7,165
特別損失		
固定資産除却損	32	85
投資有価証券売却損	-	6,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,912
特別損失合計	32	8,551
税金等調整前四半期純利益	109,868	51,884
法人税等	2 50,145	2 26,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,821
四半期純利益	59,722	25,821

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3 967,422	3 941,262
売上原価	3 780,995	3 751,143
売上総利益	186,427	190,119
販売費及び一般管理費	1 189,766	1 191,179
営業損失()	3,338	1,059
営業外収益		
受取利息	77	47
差入保証金利息	-	188
補助金収入	912	-
その他	227	288
営業外収益合計	1,216	524
営業外費用		
支払利息	172	152
その他	-	0
営業外費用合計	172	152
経常損失()	2,294	687
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,126	7,135
特別利益合計	3,126	7,135
特別損失		
固定資産除却損	32	1
特別損失合計	32	1
税金等調整前四半期純利益	798	6,446
法人税等	2 1,578	2 8,003
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,557
四半期純損失()	780	1,557

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,868	51,884
減価償却費	26,383	25,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	517	2,753
賞与引当金の増減額(は減少)	12,042	11,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,221	1,003
受取利息及び受取配当金	198	166
支払利息	460	340
有形固定資産売却損益(は益)	-	149
固定資産除却損	32	85
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,912
売上債権の増減額(は増加)	83,629	42,317
たな卸資産の増減額(は増加)	7,859	7,502
仕入債務の増減額(は減少)	1,494	3,461
その他	12,635	21,115
小計	69,978	36,394
利息及び配当金の受取額	295	190
利息の支払額	446	326
法人税等の支払額	2,076	40,758
法人税等の還付額	34,882	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,633	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,600	28,044
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	225	3,200
投資有価証券の売却による収入	18,324	8,600
貸付金の回収による収入	2,190	890
敷金及び保証金の差入による支出	43,861	66,151
敷金及び保証金の回収による収入	19,451	46,419
その他	147	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,868	41,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	700,000
短期借入金の返済による支出	450,000	700,000
長期借入金の返済による支出	9,576	9,576
配当金の支払額	49,726	49,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,302	59,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,462	105,243
現金及び現金同等物の期首残高	329,880	449,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,342	343,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ128千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,040千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,738千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税等還付加算金」(当第3四半期連結累計期間3千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「差入保証金利息」は225千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 30,217千円</p> <p>仕掛品 33,988千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 5,186千円</p> <p>たな卸資産計 69,392千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は553,319千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含 まれております。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 29,281千円</p> <p>仕掛品 42,520千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 5,093千円</p> <p>たな卸資産計 76,895千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は530,383千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含 まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 167,684千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,199千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 517千円</p> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用につ いては、法人税等調整額を法人税等に含めて表示して おります。</p> <p>3 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であ ります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結 会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間 に比べ多くなる季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 174,369千円</p> <p>賞与引当金繰入額 8,546千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 46,121千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,071千円</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税等調整額を法人税等に含めて表示して おります。</p> <p>3 仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であ ります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結 会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間 に比べ多くなる季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 50,362千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,668千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 366,342千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円</p> <p>現金及び現金同等物 366,342千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 343,976千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円</p> <p>現金及び現金同等物 343,976千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,620株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	仕入販売 事業 (千円)	種苗生産 販 売事業 (千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	903,021	51,103	13,297	967,422	-	967,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40,676	40,676	40,676	-
計	903,021	51,103	53,973	1,008,098	40,676	967,422
営業費用	851,541	36,237	52,613	940,393	30,368	970,761
営業利益又は営業損失()	51,480	14,865	1,359	67,705	71,044	3,338

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	仕入販売 事業 (千円)	種苗生産 販 売事業 (千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,142,538	64,276	30,750	3,237,565	-	3,237,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	127,880	127,880	127,880	-
計	3,142,538	64,276	158,631	3,365,446	127,880	3,237,565
営業費用	2,818,263	50,106	161,887	3,030,257	100,756	3,131,014
営業利益又は営業損失()	324,274	14,170	3,256	335,188	228,636	106,551

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、販売(業務)形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品及び業務

事業区分	主要な製商品及び業務
仕入販売事業	いちご果実(自社品種ベチカプライム・ベチカサンタ等、その他いちご果実)、青果(ブルーベリー、バナナ等)、農業用生産・出荷用資材
種苗生産販売事業	自社いちご品種苗(ベチカプライム・ベチカサンタ等)、その他種苗(アルストロメリア等)
運送事業	配送業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「仕入販売事業」、「種苗生産販売事業」及び「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

「仕入販売事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗生産販売事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	3,114,863	51,395	39,848	3,206,107	-	3,206,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	125,868	125,868	125,868	-
計	3,114,863	51,395	165,717	3,331,976	125,868	3,206,107
セグメント利益	223,308	15,778	2,363	241,449	190,647	50,802

(注)1. セグメント利益の調整額 190,647千円には、セグメント間取引消去2,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販 売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	886,203	37,866	17,192	941,262	-	941,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	40,056	40,056	40,056	-
計	886,203	37,866	57,249	981,319	40,056	941,262
セグメント利益又は損失	45,562	13,357	603	59,523	60,582	1,059

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 60,582千円には、セグメント間取引消去697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 141,283.46円	1株当たり純資産額 144,390.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,837.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,388.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	59,722	25,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,722	25,821
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 102.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 204.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失()(千円)	780	1,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	780	1,557
期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

重要な変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。